

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 レオパレス21

上場取引所 東

コード番号 8848 URL <http://www.leopalace21.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川芳輝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室長

(氏名) 岩壁真澄

TEL 03-5350-0216

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	128,918	11.3	△10,212	—	△11,572	—	△5,226	—
21年3月期第1四半期	115,813	—	△1,634	—	1,367	—	△732	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△34.53	—
21年3月期第1四半期	△4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	430,732	145,811	33.9	963.22
21年3月期	467,300	146,442	31.3	967.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 145,811百万円 21年3月期 146,442百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	—	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	12.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	315,600	△11.2	400	△98.7	△350	—	0	—	0.00
通期	700,700	△4.4	21,700	△56.7	19,900	△57.5	8,700	△12.6	57.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 159,543,915株 21年3月期 159,543,915株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 8,165,866株 21年3月期 8,165,714株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 151,378,105株 21年3月期第1四半期 159,378,815株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の低下や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。住宅業界においても、新設住宅着工戸数は、全体、うち貸家ともに前年同月比減少が続くなど、厳しい経営環境にあります。

このような状況のなかで、当社グループの当第1四半期業績は、前年同期比増収ながら、利益面では減益となりました。

なお、当社グループの営業形態として、アパート建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である3月完成の請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い毎月管理戸数が増加することから、業績は季節的変動があり、売上高・利益ともに上期より下期、第1四半期より第2四半期の方が多くなります。

当第1四半期の売上高は1,289億18百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は原価管理および販管費の抑制に努めたものの、景気低迷の影響を受けた入居率の低下による賃貸事業の採算悪化等により102億12百万円（前年同期は営業損失16億34百万円）、経常損失は115億72百万円（前年同期は海外子会社等における為替差益32億91百万円の発生等により経常利益13億67百万円）、四半期純損失は52億26百万円（前年同期は四半期純損失7億32百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) アパート建築請負事業

当社グループのコア部門であるアパート建築請負事業の受注高は、依然として続く景気低迷の影響を受け、447億41百万円（前年同期比49.1%減）となり、受注残高は2,638億47百万円（前年同期末比34.7%減）となりました。

営業面については、新ブランド『LEONEXT』シリーズの高品質・高付加価値商品を投入し、受注回復を目指しております。また、エリア戦略に基づく営業拠点や人員配置の見直しを進め、店舗数は前期末比4店舗増加の130店舗といたしました。

利益面では、資材価格の上昇や設備のグレードアップに伴うコスト上昇分を原価管理および工程管理を一層徹底することにより利益率低下を抑えることができました。また、当期より、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高は338億41百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は20億2百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(2) 賃貸事業

当社グループのもう一方のコア部門である賃貸事業は、管理戸数が当第1四半期末519千戸（前期末比13千戸増）となりました。入居率は期中平均83.1%（前年同期比8.1ポイントダウン）となりましたが、これは前年度後半の急激な景気後退以降、法人契約を中心に想定外の大量退室が発生したことが大きく影響しております。また、賃貸環境の急変に伴い入居率が低下していることから、将来の空室損失の発生に備えるため、前第4四半期から空室損失引当金を計上しております。

この結果、売上高は851億16百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は95億21百万円（前年同期は営業利益8億42百万円）となりました。また、効率性を高めるため、店舗数は前年同期末比100店舗減少し191店舗となりました。

(3) ホテルリゾート関連事業

グアムリゾート施設及び国内ホテルの運営は堅調に推移しており、売上高は18億22百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は1億58百万円（前年同期は営業利益53百万円）となりました。

(4) 住宅等不動産販売事業

住宅等不動産販売事業の売上高は60億63百万円（前年同期比420.9%増）、営業損失は5億88百万円（前年同期は営業損失6億48百万円）となりました。

(5) その他事業

シルバー事業、ファイナンス事業、少額短期保険業のその他事業は、売上高20億75百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は8億56百万円（前年同期は営業損失2億56百万円）となりました。なお、シルバー事業の施設数は55ヶ所（前期末比6ヶ所増）となりました。

なお、当第1四半期の事業の種類別セグメント等を変更をしたため、前年同期比較にあたっては、前第1四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産等の状況)

当第1四半期末の総資産は、前期末比365億67百万円減少し4,307億32百万円となりました。内訳は流動資産が388億90百万円減少し1,531億25百万円、固定資産が23億22百万円増加し2,776億3百万円となりました。これは主に、前期3月に集中したアパート建築請負事業売上高に係る工事未払金の支払により現金及び預金が397億36百万円減少したことによるものであります。

負債の合計は、前期末比359億36百万円減少し2,849億21百万円となりました。これは主に、借入金残高が201億16百万円増加し605億7百万円となった一方、工事未払金が405億58百万円、未払法人税等が123億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前期末比6億31百万円減少の1,458億11百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定のマイナス金額が44億36百万円減少した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が52億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.9%（前期末は31.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、561億67百万円（前年同期比383億49百万円増加）となりました。これは主に、前期3月に集中したアパート建築請負事業売上高に係る工事未払金等（仕入債務）の減少額が421億37百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、36億82百万円（前年同期比17億42百万円増加）となりました。これは主に、賃貸用不動産等固定資産の取得による支出が29億40百万円、情報システム等無形固定資産の取得による支出が13億60百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、197億10百万円（前年同期比101億72百万円増加）となりました。これは主に、納税資金等の借入金の増加額が201億16百万円あったことによるものであります。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は386億38百万円となり、前第1四半期末比118億94百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる債権については、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは標準出来高率に基づく原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は133億34百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ34億83百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,638	78,375
売掛金	3,507	6,793
完成工事未収入金	4,531	2,678
営業貸付金	9,498	10,043
販売用不動産	4,449	7,560
仕掛販売用不動産	17,756	21,266
未成工事支出金	19,446	14,925
原材料及び貯蔵品	591	597
前払費用	27,642	27,671
繰延税金資産	14,524	8,046
未収入金	1,875	2,596
その他	12,037	12,932
貸倒引当金	△1,373	△1,472
流動資産合計	153,125	192,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,374	66,529
土地	116,975	114,914
リース資産(純額)	4,267	3,498
建設仮勘定	3,544	2,884
その他(純額)	3,933	3,516
有形固定資産合計	197,095	191,343
無形固定資産	4,309	3,027
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175	6,103
長期貸付金	1,065	995
繰延税金資産	5,394	5,474
固定化営業債権	4,461	4,563
長期前払費用	57,022	61,132
その他	7,668	8,123
貸倒引当金	△5,589	△5,483
投資その他の資産合計	76,198	80,909
固定資産合計	277,603	275,280
繰延資産	4	4
資産合計	430,732	467,300

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,237	3,586
工事未払金	18,442	59,000
短期借入金	44,482	17,492
リース債務	982	792
未払金	7,943	11,187
未払費用	103	19
未払法人税等	934	13,258
前受金	88,204	97,945
未成工事受入金	23,975	14,835
賞与引当金	5,731	3,759
完成工事補償引当金	996	1,123
その他	5,534	8,429
流動負債合計	200,570	231,432
固定負債		
長期借入金	16,025	22,897
リース債務	3,658	3,006
退職給付引当金	6,523	6,193
役員退職慰労引当金	—	1,281
空室損失引当金	6,824	4,620
長期預り敷金保証金	49,481	50,870
長期末払金	1,185	—
その他	654	555
固定負債合計	84,351	89,425
負債合計	284,921	320,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,640	55,640
資本剰余金	34,104	34,104
利益剰余金	68,185	73,412
自己株式	△6,542	△6,541
株主資本合計	151,389	156,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	17
繰延ヘッジ損益	△7	△7
為替換算調整勘定	△5,746	△10,183
評価・換算差額等合計	△5,578	△10,173
純資産合計	145,811	146,442
負債純資産合計	430,732	467,300

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	115,813	128,918
売上原価	94,246	119,185
売上総利益	21,566	9,733
販売費及び一般管理費	23,201	19,946
営業損失(△)	△1,634	△10,212
営業外収益		
受取利息	29	25
持分法による投資利益	33	3
為替差益	3,291	—
その他	165	227
営業外収益合計	3,518	255
営業外費用		
支払利息	267	245
支払手数料	189	204
為替差損	—	1,009
その他	60	155
営業外費用合計	517	1,614
経常利益又は経常損失(△)	1,367	△11,572
特別利益		
貸倒引当金戻入額	217	89
固定資産売却益	—	70
その他	—	92
特別利益合計	217	252
特別損失		
固定資産売却損	0	39
固定資産除却損	65	169
販売用不動産評価損	2,560	—
減損損失	12	96
投資有価証券評価損	448	—
貸倒引当金繰入額	18	—
特別損失合計	3,104	305
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,519	△11,625
法人税等	△787	△6,398
四半期純損失(△)	△732	△5,226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,519	△11,625
減価償却費	1,215	1,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△96
空室損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,203
支払利息	267	245
為替差損益(△は益)	△3,291	1,009
持分法による投資損益(△は益)	△33	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△30
有形固定資産除却損	65	169
減損損失	12	96
販売用不動産評価損	2,560	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	448	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,785	3,906
販売用不動産の増減額(△は増加)	△963	5,970
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,680	△4,520
長期前払費用の増減額(△は増加)	64	3,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,456	△42,137
未成工事受入金の増減額(△は減少)	21,477	9,139
前受金の増減額(△は減少)	△8,291	△9,716
預り保証金の増減額(△は減少)	30,303	△1,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	418	△1,537
その他	△4,921	123
小計	△3,517	△42,784
利息及び配当金の受取額	126	33
利息の支払額	△109	△149
法人税等の支払額	△14,317	△13,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,818	△56,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,595	△2,940
有形固定資産の売却による収入	2	661
無形固定資産の取得による支出	—	△1,360
投資有価証券の取得による支出	—	△53
投資有価証券の売却による収入	51	104
貸付けによる支出	△224	△90
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△175	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	△3,682

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	30,500
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,523	△10,383
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△406
少数株主への出資金償還による支出	△4,970	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,968	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	19,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,432	△39,736
現金及び現金同等物の期首残高	60,965	78,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,532	38,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アパート建築請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテルリゾート 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,757	81,111	1,215	6,729	115,813	—	115,813
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	1,392	—	1,425	(1,425)	—
計	26,757	81,143	2,608	6,729	117,239	(1,425)	115,813
営業利益又は営業損失(△)	△32	764	△32	△740	△41	(1,593)	△1,634

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アパート建築請負 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	住宅等 不動産 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	33,841	85,116	1,822	6,063	2,075	128,918	—	128,918
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57	907	—	—	964	(964)	—
計	33,841	85,173	2,730	6,063	2,075	129,883	(964)	128,918
営業利益又は営業損失(△)	2,002	△9,521	△158	△588	△856	△9,121	(1,090)	△10,212

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業……………アパート等の建築請負
- (2) 賃貸事業……………アパート等の賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事、社宅代行業、ブロードバンド事業
- (3) ホテルリゾート関連事業……………ホテル・リゾート施設の経営、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) 住宅等不動産販売事業……………戸建分譲住宅等の販売
- (5) その他事業……………シルバー事業、不動産担保貸付等の金融業、少額短期保険業

3. 事業区分の方法の変更

従来、「その他事業」に含めていた「住宅等不動産販売事業」は、前連結会計年度において当該事業の営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったことにより区分表示したため、記載対象セグメントの継続性を考慮し、当第1四半期連結累計期間においても区分表示しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の「その他事業」の売上高は6,063百万円減少し、営業損失は588百万円減少しております。

4. 当第1四半期連結累計期間より、営業管理体制の変更に伴い事業内容の実態をより適正に反映させるため、従来「賃貸事業」に属していた国内ホテル事業を「ホテルリゾート関連事業」に、従来「その他事業」に属していたブロードバンド事業を「賃貸事業」に、所属する区分をそれぞれ変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「賃貸事業」が3,173百万円、「ホテルリゾート関連事業」が552百万円それぞれ増加し、「その他事業」が3,726百万円減少しております。営業損失は、「賃貸事業」が572百万円減少し、「ホテルリゾート関連事業」が64百万円、「その他事業」が507百万円それぞれ増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アパート 建築請負 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	住宅等 不動産 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,757	83,934	1,825	1,164	2,132	115,813	—	115,813
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	1,392	—	—	1,425	(1,425)	—
計	26,757	83,967	3,218	1,164	2,132	117,239	(1,425)	115,813
営業利益又は営業損失(△)	△32	842	53	△648	△256	△41	(1,593)	△1,634

5. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、その他事業の営業損失が276百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間

（請負工事に係る収益の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アパート建築請負事業で13,306百万円、その他事業で28百万円それぞれ増加しております。また、アパート建築請負事業の営業利益は3,476百万円増加し、その他事業の営業損失は6百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。